

反改憲運動

通信 第8期

1部 200円
2012.8.1 No. 04

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

オスプレイ配備強行に見えるダブルスタンダードを許すな

7月23日、岩国をはじめ、全国から集結した市民が海上の平和船団と海岸から抗議の声を上げる中、MV22オスプレイ12機を積載した輸送船が、米軍岩国基地の栈橋に接岸し、陸揚げされた。沖縄県の全自治体をはじめ、岩国市長、山口県知事もこぞって、反対の表明をしているにもかかわらず、地元の意思を全く無視する形での強硬陸揚げである。モロッコや米フロリダ州での墜落事故の原因究明もされない段階で、事実上の基地強化の押し付けが強行されつつある。オスプレイ配備をめぐる経過は、日本に人権尊重の憲法の精神が根付いていないことを象徴している。

6月13日、日本政府は、米軍が作成した最終「環境レビュー」を公開した。米政府はこの文書をもって、配備による危険の増大や、環境悪化を否定し、計画通りに配備を進めようとしている。しかし発表の翌日には、米フロリダ州でオスプレイがまた墜落した。エンジンが停止した時の安全弁である「オートローテーション」機能の欠如問題も何ら解決していない。

当然のことながら、沖縄の住民と自治体、さらに一時的にでも陸揚げされる岩国市長、山口県知事は、「配備反対」の声を強めている。さらに、環境レビューに本州での6本の低空飛行訓練ルートも提示されたことで、全国の自治体が、こぞって、反対の意思表示をしている。

ピースデポは、米国におけるオスプレイ配備やその訓練のあり方に関して、若干の実態調査を行ってきた。その中で、米国内でオスプレイの低空飛行訓練計画が、住民の反対で足踏みを強いられている事例を見つけた。米空軍は、ニューメキシコ州キャンノン空軍基地に駐留するオスプレイの低空飛行訓練計画を立て、2011年8月、簡易な環境評価書案を公表した。これに対して同年後半に実施されたパブリックコメントで、住民から騒音や安全性への懸念に関する意見が約1600件寄せられた。6月6日、空軍は、計画を再考し、

2013年の早い時期に方向性を決定すると発表している。この情報は、7月19~20日にかけ、東京新聞を初め、共同通信の大きな記事になり、日米での基準の違いを浮き彫りにした。

「環境レビュー」には、運用場所として69か所のヘリパッド(着陸帯)が示され、普天間を起点に嘉手納飛行場、ホワイト・ビーチ、キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ、北部訓練場、伊江島へ飛行することが示されている。同時に岩国とキャンプ富士を起点に米軍が設定している6本の「低空飛行ルート」で特殊作戦を想定した訓練を行うとしている。これは、現在配備されている輸送ヘリ・CH46には無い訓練である。米軍機の低空飛行は、飛行ルート周辺地域への騒音被害や度重なる事故が起き、80年代から問題になってきたことだが、その危険性が増大することになる。

米国内ではオスプレイ配備に関わって、国家環境政策法(NEPA)に基づく環境影響評価書をめぐり、パブリックコメント、公聴会による自治体や市民との公聴会ややり取りが法的に義務づけられている。これに対して日本では、沖縄の県民ぐるみの明確な反対表明をも無視して、配備が強行される。ここには、日米安保の下では、生活権、生存権を無視してでも基地強化を押しつけることができるという関係性が象徴的に示されている。

日本政府は、配備や訓練をめぐる市民への影響に関する基準の日米での違いを直視し、市民の安全と健康を守るという立場から、市民の立場に立って配備の再考を促すべきである。それにもまして求められるのは、「同盟と抑止力強化」を自明の前提として受け入れ、負担と危険を沖縄や全国各地の住民に強いる姿勢を変えることであろう。オスプレイ配備強行に見えるダブルスタンダードを許さない世論を切り口に、安保に穴をあける取り組みが求められる。

(湯浅一郎/ピースデポ)

福島第一原発の収束作業に入っている業者が、労働者のポケット線量計(APD)に鉛のカバーをつけ、被曝線量を少なく記録する操作を行っていたと、7月21日朝日新聞が報じた。被曝線量が法定上限を超えないような労働環境を作るべきであるのに、労働者を被曝させたまま線量を操作するなど許されない。▶重層下請構造では、働けなくなった労働者や業者は切り捨てればよく、また、安全対策は請け負った業者任せだ。

憲法喧嘩

その結果、電力会社や元請、そして監督官庁は責任逃れができ、原子力産業は安泰で、不利益は末端労働者が被り命を削られている。▶労働者の線量管理と安全確保は、電力会社と監督官庁の責任で一元管理させる必要がある。現在のような緩い労働安全衛生法上の指導責任ではなく、違反には事業停止などの罰則規定をつけるべきだ。そして事実上の多重派遣である差別的・非人間的な下請構造を解体すべきだ。(なすび)

8.6ヒロシマ平和へのつどい2012

核・原子力と“生きもの”は共存できない—ヒロシマから反被曝の思想を!—

電産中国(電気産業労働組合中国地方本部)は、反合理化闘争の一環として反原発闘争を1974年の大会で決定して以来、その後長年にわたって、反原発運動で粘り強く闘った。私たちは、1977年から、この電産中国と共に、8月5日または8月6日に、反原発の課題を掲げ、反戦反核の声を強くあげてきた。

今年の基調は、①人類を含むあらゆる“生きもの”に敵対する核・原子力体制こそが、福島放射能汚染危機の本質、②反被曝の思想を!、③闘う広島、懐柔・利用された「ヒロシマ」(LSS(原爆生存者寿命調査)のデーターは、広島・長崎の放射線被害を過小評価し、内部被曝・低線量被曝が重大な問題ではないという「放射能安全神話」を世界中に拡散させ、国際放射線防護委員会(ICRP)体制の「被曝受忍強制」の基盤を提供してきた)、④チェルノブイリの終わらない惨劇とヒロシマ、⑤侵略戦争・国家責任の問題(原爆投下が戦争を終結させたという「原爆神話」と、天皇裕仁が終戦させたという「聖断神話」を解体しなければならない。アメリカの原爆投下の責任追及と、日本の天皇制軍国主義のアジア民衆に対する戦争責任追及は、表裏一体の問題)、⑥NPT(核兵器不拡散条約)体制をめぐる世界状況、⑦日米安保体制と沖縄、憲法9条、そして、岩国、呉=ヒロシマの問題。

以上の7点を踏まえたうえで、私たちは、原爆投下70周年に当たる2015年、「世界核被害者大会」の広島開催を提唱する。さらに、技術的、軍事的、政治的な欠陥機オスプレイ配備阻止から日米安保体制そのものをひっくり返さなければならない。集会内容は以下。第1部●「ヒロシマから」木原省治(被爆二世)●「ナガサキから」平野伸人(全国被爆二世団体連絡協議会前会長)●「被爆者国家補償を」渡辺淳子(ブラジル被爆者平和協会常任理事)●「伊方原発を廃炉に。大分から」池田年宏(ピースサイクル全国ネットワーク)●「オスプレイの沖縄・岩国配備を許さない」田村順玄(岩国市議、ピースリンク岩国世話人)●「ヒバクシャーわれらみな核の風下の人びと」豊崎博光(フォトジャーナリスト)●「2015年世界核被害者大会へ」田中利幸(当実行委員会代表)●「生命の母・海からの警告」湯浅一郎(当実行委員会前代表)●「市民による平和宣言2012採択」●8月6日の行動提起。第2部【記念講演】講師：高橋哲哉(東京大学大学院教授)「被爆者・被曝者の連帯のために——3・11後の地平」(日時：8月5日(日)17時~20時、会場：広島市まちづくり市民交流プラザ)。8月6日は、8時15分の追悼・抗議・決意のダイ・イン行動から、8時45分発の中国電力へのデモがある。(8・6ヒロシマ平和へのつどい実行委事務局/久野成章)

シリア情勢への注視を

昨年3月から始まった反体制運動とそれへの弾圧、そして内戦化という事態のなかで、すでに2万人以上が命を落としたと見られるシリア。ここへ来てさらに、米英が本気で軍事介入を検討し始めている。オリンピックの馬鹿騒ぎが終わったら、いつ何が始まるか全く予断を許さない。いくつかの米英の外交・国防関連シンクタンクが、対シリア軍事介入に関する提言を行っているが、なかでも英王立連合機関研究所(RUSI)は、44頁にわたる軍事介入アセスメントを発表している。イラク攻撃と同様、短期間に大規模な作戦を展開するという話だ。

もちろん本格的な軍事介入が始まるか否かに関わらず、シリア情勢がここまで泥沼化した背景には、欧米諸国やイスラエルの秘密工作、そしてサウジアラビアやカタール、トルコなどによる反体制派への支援がある。イラク戦争の結果勢力を伸ばしたイランと、それを牽制するサウジアラビアが、シリアを舞台に間接戦争を行っているという見方も出来る。シリアを新たな活動の場にするジハード主義組織も登場するなか、アサド政権の転覆を求める人々、逆にシリア政権下での現状維持を求める人々など、肝心の「シリア人」の意思とはもはや全く無関係に、事態は進行している。

アサド政権による住民虐殺や拷問に関する報道が増える一方で、体制側が住民を虐殺しているとの報道は、アサド政権転覆を狙った米欧政府やその意を受けた報道機関(アル=ジ

ヤジーラを含め)のマヌーバーであり、実は反政府組織による虐殺であるとの主張も目立つ。こうした言説の根拠を探り、反論を試みる余裕はここにはないが、いくら何でもそれは無茶だとは言っておきたい。アサド政権による民衆虐殺を指摘し、批判することが、国外から潤沢な資金を得て応戦する反体制派諸組織による暴力行使を軽視することであってはならないのは、無論のことである。

シリア人およびシリアの非シリア人(パレスチナ難民や無国籍クルド人)たちは、宗教・宗派のみならず、社会的経済的に置かれた立場の違いによってバラバラの状況にされている。シリアにいる誰の、どのような声を聞こうとするのかを考えると、分かりやすい革命図式で「アサド政権に対して闘う人々」にのみ注目するようなことは、絶対にしてはいけないと思う。

1967年のイスラエルによる占領開始(ゴラン占領を含む)への応答としてアサド政権が生まれたこと、そしてそのアサド政権が二代にわたって維持されたなかでのゴランの役割を改めて思う。現在のシリア情勢に対して日本でもとまな応答が不在なのは、決して原発問題に忙殺されているせいだけではなく、16年にわたる自衛隊ゴラン派兵さえもほとんど忘れてような社会のありようの問題だろう。

シリア情勢への注意喚起を強く呼びかけたい。
(田浪亜央江/ミーダーン<パレスチナ・対話のための広場>)

オスプレイ配備阻止へ！ 10万人沖縄県民大会と同時アクションへ

地元住民はじめ全国各地からかけつけた人々によって反対の声が叫ばれる中、岩国基地に陸揚げされた、米海兵隊の垂直離着陸機MV22オスプレイは、「安全」というセレモニーをへて試験飛行をした後、沖縄への配備を強行しようとしています。10月本格配備に合わせてことを進めているのです。オスプレイ訓練場である高江ヘリパッド建設の7月10日からの工事強行と合わせて、沖縄の人々の怒りはますます高まるばかりで、来る8月5日午後3時から宜野湾海浜公園で開催する沖縄県民大会が10万人規模になると予想されます。

そこで、首都圏においても沖縄県民大会と同時アクションを27の市民団体、労働団体、反基地団体、そして沖縄県人会の人々による共同呼びかけでおこないます。午後1時から日本教育会館で集会を開始し（参加費500円）、沖縄県民大会の同時中継もして、デモ行進をします。沖縄とともにオスプレイ配備を阻止する運動の拡大へ、多くの参加者で8月5日は行動し、アピールしましょう！ できたら、赤色のものを身につけてください（「すでに黄色を越してレッドカード」だとして、沖縄県民大会の趣旨に賛同する統一カラーを赤とすることが決められています）。

最後に、呼びかけ文の一部を引用します。

「（前略）オスプレイの配備に反対している『オール沖縄』の声を踏みにじり、『県民の命を危険にさらし、墜落と死の恐怖を押し付ける』日米両政府のこの暴挙を怒りを持って糾弾します。

沖縄では、島ぐるみで怒りのマグマが湧き上がり、8月5日に10万人規模の超党派の県民大会を開催し、県民の総決起でもってオスプレイ配備絶対阻止に向けて立ち上がろうとしています。

私たちは、沖縄県民大会に呼応して、首都圏においても同日、集会を開催します。沖縄県民の命を虫けら同然に扱う日本政府を糾弾し、配備中止を求める大きな声を突きつけていこうではありませんか！

沖縄県民の怒りの声を受け止めて、これ以上沖縄に基地の犠牲を押し付けないためにも集会への大結集を呼びかけます」。

（石塚勝／沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック）

「平和の灯を！ ヤスクニの闇へ」キャンドル行動2012へ

7月23日、米国はオスプレイを岩国基地に強行搬入しました。10月からは沖縄・普天間飛行場で本格運用を始めると言明しています。日本政府は米国に計画の見直しを求めるつもりはないと応答しています。06年～11年の5年間に58回もの事故を起こし、30人以上の死者を出した「寡婦製造機」ーオスプレイを日米両政府は何が何でも普天間に配備しようとしているのです。沖縄の住民の命、安全よりも日米同盟が大事であり、「抑止力の維持」を優先する、これが野田政権の姿勢です。

今年は沖縄復帰40年、その惨憺たる現実がこの中に集中的に表われています。これは同時にサンフランシスコ講和条約がつくりだした日本ー沖縄ー東アジアの関係でもあります。サンフランシスコ条約は、第二次大戦を終結させるために結ばれました。講和会議から中華人民共和国、南北朝鮮は排除され、ソ連は条約に調印しませんでした。条約発効により日本は占領を終わらせることとなり独立を回復しました。しかし、沖縄・奄美は米国施政権下に置かれることとなり、植民地出身者の「日本国籍」は一方向的に奪われました。日本に侵略・占領された国々の賠償は役務賠償に限定され、朝鮮・台湾は財産・請求権の処理に限って日本と交渉できると仕切られてしまいました。そして、日米の間では安全保障条約を結び、基地を提供することとなりました。

こうして米国の戦略に沿い、沖縄を切り捨て、列島を「反

共の防波堤」とすることで、日本は植民地主義の清算を免れることができました。侵略戦争の責任追及はうやむやにし、戦争の被害国に対する賠償も値切って安上がりに済ませ、被害者個人に対する償いは免れました。他方、サンフランシスコ講和条約発効後、日本は、軍人恩給を復活し、戦傷病者戦没者遺族等援護法を制定しました。これによって、侵略戦争をもう一度「聖戦」化し、ヤスクニを実質的に「復権」させたのです。

1972年、沖縄は本土＝ヤマトに「復帰」し、日中共同声明によって日中国交正常化は実現しました。それから40年。サンフランシスコ講和条約によって形成された戦後日本の構造が変わることはありませんでした。沖縄には今も米軍基地の75%が置かれ、「南西重視」「離島防衛」という名の中国敵視政策により沖縄の自衛隊も増強されようとしています。朝鮮民主主義人民共和国とはいまだに国交も正常化されていません。「慰安婦」問題をはじめ戦後補償問題も未解決のままです。沖縄本土「復帰」、日中友好・不再戦とはいったい何であったのでしょうか。

今年のキャンドル行動は、サンフランシスコ講和条約60年、沖縄「復帰」・日中国交正常化40年に当たって、戦後日本のあり様を規定し、枠組みをつくったサンフランシスコ条約とヤスクニとの関係を検証する場として準備します。

（矢野秀樹／「平和の灯を！ ヤスクニの闇へ キャンドル行動」）

事務局から～

●次号（5号）は、8月29日の発送、合併号になります。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

排外主義と天皇制を問う8・15反「靖国」行動へ!

わたしたちは今年も、「8・15反『靖国』行動」を準備している。ここ数年の実行委員会の問題意識を引き継ぎ、今年のテーマは「排外主義と天皇制」である。

日本政府は、戦後一貫して靖国神社への祭神の「合祀」に協力するなど、事実上靖国神社に対して特権的な位置を与え続けてきた。さらに、8月15日には、天皇出席のもと、政府主催による「全国戦没者追悼式」が九段でおこなわれてきた。もちろん、かつての戦争を美化し、戦争の死者を神道儀礼をもって顕彰する靖国神社と、戦争の死者のおかげで「戦後の平和」がもたらされたということと、「世俗的」に喧伝する後者のイデオロギーとはまったく同じではない。だが、死者たちを生み出した国家の責任を解除し、今後も「お国のための死」を尊いものとして受け入れさせていこうというメッセージを中心的に発し続けるという点においてそれらは共通している。

天皇制は、日本社会の住民を線引きし、「包摂と排除」の対象に分断する。そして「排外主義」とは、まさにこの「排除」を支える社会的心性として、いまやこの社会に広く蔓延している。

野田政権による尖閣国有化方針の決定、日本政府によるソウルやアメリカの「慰安婦の碑」撤去要請、韓国人写真家の元「慰安婦」写真展の中止問題などにみられるように、近代日本の侵略・植民地支配の歴史が生み出したさまざまな問題についての事実を否定し、是非を転倒させていく歴史修正主義の

潮流は、この20年ほどの間に社会的にすっかり定着させられてしまった。

私たちの8・15行動などにたいする右翼による暴力的なデモへの破壊と、それを利用した権力の介入も深刻さを増している。在特会は今年、靖国周辺での「騒乱」を理由に私たちのデモを許可しないよう求める署名を東京都公安委員会に提出したりしている。しかし問題はやはり、右翼を利用しながらデモをコントロールしようと目論む警察権力にこそある。警察は右翼に対して、デモ隊への「抗議」の場所を設定してやるなどの便宜をはかるばかりでなく、デモの出発時間やデモコースを右翼に教えてきた。そして、右翼を口実に、デモ隊への不当な圧縮などの規制を加え、違法な写真・ビデオ撮影をやめようとはしない。私たちは、昨年の8・15のあと、これらの警備のあり方に対して抗議声明を発し、また2・11や4・29のデモ警備に対しても、警視庁及び所轄署に対する抗議申し入れ、東京都公安委員会への苦情申立てなどをおこなってきた。

言論・表現の自由に対する国家の介入を拒否して、タブーなき言論をとりもどすことは、反天皇制運動の大きな課題である。当日は、水道橋の韓国Y M C A 9階ホールで、日朝関係史の研究者である山田昭次さんの講演を受け、靖国方面へのデモに取り組む。多くの方の参加を訴える。

(北野誉／実行委)

報告◆反原発全国交流集会の報告

代々木公園における全国集会は、17万人参加者を集めて大成功です。その後に、原宿から明治公園のデモコースに参加しましたが、片側車線に広がった「フランスデモ」で、開放感いっぱいです。

大集会前日の7月15日(日)には、再稼働阻止運動を実践している全国の団体・個人が集まり、再稼働阻止の運動経験を交流する相談会を開催しました。会場の中央区・浜町区民館は、予定した100人を超える参加者で、こちらも大結集です。

相談会は再稼働反対全国アクション、反原発自治体議員・市民連盟、経産省前テントひろば、ストップ再稼働現地アクション、たんぼぼ舎の五団体が呼びかけたものです。泊、東海、浜岡、志賀、大飯、伊方の原発現地、そして首都圏と関西圏の運動団体が参加しました。

話し合いは、第1部「全国各地からの報告」、第2部「再稼働阻止の運動とネットワーク」で、終了後に交流会を実施しました。再稼働阻止に向けた原発現地の報告、具体的な運動の提案など、充実した集会となりました。最後に全国の運動の評価と、今後の方向性を定めるため、7項目を確認しました。

確認事項は、①稼働後も運動は全国で継続②大飯原発再稼働阻止の新たな運動③伊方原発・四国ネットの運動④官邸前

行動への応援を継続⑤福島的女性たちの力⑥小沢新党の脱原発の動向を注視⑦ネットワークは運動で形成を、というものです。次回の相談会(続開)は、8月19日に開催される伊方集会(松山市)で行なわれます。

発言団体は以下の通りです。

大飯原発テント(大飯原発)、サヨナラ原発福井ネットワーク、原発いらない福島の女たち、原発さよなら四国ネットワーク(伊方原発)、岩内原発問題研究会(泊原発)、命のネットワーク(志賀原発)、脱原発東海塾(東海原発)、原発県民投票・静岡(浜岡原発)、原発を問う民衆法廷実行委員会、再稼働反対全国アクション、反原発自治体議員・市民連盟、阿部宗悦氏(女川原発反対同盟)逝去報告、経産省前テントひろば、ストップ再稼働全国アクション、たんぼぼ舎、eシフト、平和と民主主義をめざす全国交歓会、プラント技術者の会。

その他多くの団体・個人が発言されましたが、発言者の年齢構成もいろいろですが、その経験に裏打ちされた内容も千差万別です。発見、感動、賛同、驚きの声が聞かれました。私たちの思いはひとつで、「原発の再稼働をこれ以上させてはいけない」「大飯原発の稼働を阻止させる」というものです。

(布施哲也／反原発自治体議員・市民連盟)

反改憲ニュースクリップ

2012年7月9日～7月27日

米輸送機オスプレイ強行搬入 政府がPKO法改悪を検討

【7月9日】〈PKO法改悪〉政府が、国連の平和維持活動(PKO)中に自衛隊の宿营地外にいる国際機関職員らが襲われた場合に自衛隊が助けに行く「駆けつけ警護」を可能とするPKO協力法改悪案を今国会に提出する方針を固めた。〈オスプレイ〉米ノースカロライナ州の海兵隊ニューリバー航空基地に所属する垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」が、機体の不具合により、基地から約80キロ離れた民間の同州ウィルミントン国際空港に緊急着陸。けが人はなし。

【7月10日】〈オスプレイ〉在日米軍施設が所在する14都道府県でつくる渉外知事会が、MV-22「オスプレイ」の低空飛行訓練について、周辺住民への影響を説明するよう求める要請書を外務、防衛両省に提出。

【7月12日】〈集团的自衛権〉野田佳彦首相が、集团的自衛権の行使について「現時点では今の解釈で対応する」と衆院予算委員会で答弁。他方で、「集团的自衛権の一部を必要最小限度の自衛権に含むというのは、一つの考え方だ」とも述べた。〈オスプレイ〉森本敏防衛相が防衛省で沖縄県の仲井真弘多知事らと会談。仲井真知事は普天間飛行場へのMV-22「オスプレイ」配備計画の中止をあらためて求めた。

【7月13日】〈オスプレイ〉民主党の前原誠司政調会長が、MV-22「オスプレイ」の日本配備について日本政府とルース駐日米大使に延期を求めたことを明らかにする。〈ソマリア派遣〉政府が、7月23日に期限切れとなるソマリア沖での海上自衛隊による海賊対処活動の1年間延長を閣議決定。

【7月16日】〈陸自訓練〉陸上自衛隊が、首都直下地震の際に車両が使用不能になった事態を想定し、練馬駐屯地から東京23区の各区役所に情報収集のため徒歩で隊員を派遣したり、被害状況把握のためオートバイの隊員が偵察に向かったりする訓練を敢行。23区への一斉派遣は初。しかし、11区が区庁舎内への自衛隊員の立ち入りを拒否した。

【7月17日】〈ハイチPKO〉政府が、ハイチ大地震の復興支援のためPKO協力法に基づき派遣していた陸上自衛隊について、10月中旬をめどに活動を終えることを決定。自衛隊が持ち込んだ重機の一部は、ハイチ政府に譲渡する方向で調整中。これまで、「武器」として扱われる重機は他国に供与できなかったが、昨年12月の武器輸出三原則緩和で認められた。

〈原発と地震〉原子力安全・保安院が開いた専門家会合で、北陸電力志賀原発1号機の直下を走る断層について、12～13年前以降に動いた活断層の可能性が濃厚との指摘が相次ぐ。関西電力大飯原発の敷地内を走る軟弱な断層「破碎帯」の現地調査を求める声も続出した。

【7月19日】〈オスプレイ〉米ニューメキシコ州の米キャノン空軍基地で予定されていたCV-22「オスプレイ」の低空飛行訓練計画に対して住民の反対運動が起き、米空軍が6月に訓練延期を決めていたことが、NPO法人「ピースデポ」の入手した資料により判明。

【7月20日】〈公務員の政治活動〉大阪市の橋下徹市長が、市が提出した職員政治活動制限条例案に対する批判が高まっていることに関して、「(条例案のモデルとなる)国家公務員法に問題があることは分かっている。最高裁の判断を待って、次の対応策を考えたい」と述べ、最高裁で違憲判断が出た場合は条例案を見直す考えを明らかにした。また、大阪弁護士会が同条例案に反対する会長声明を発表した。〈海自海外訓練〉防衛省が、今年9月に米軍がペルシャ湾で行う機雷除去の大規模な多国籍訓練に海上自衛隊の掃海部隊を派遣する方針を発表。

【7月21日】〈原発再稼働〉関西電力が大飯原発4号機の発電と送電を再開。

【7月23日】〈オスプレイ〉米軍のMV-22「オスプレイ」が米軍岩国基地に強行搬入される。岩国市の福田良彦市長が「地元の切実な思いを聞かず、政府に対して大きな不信感がある」、山口県の二井関成知事が「森本防衛相が地元の意向を重く受け止めると言いながら、一方でスケジュールありきで搬入された。怒りを覚え、政府に対して不信感が募ってきている」、広島県の湯崎英彦知事が「米国の言い分をそのまま受け入れているように見え、理解しかねる」とそれぞれ発言。また、二井知事は、オスプレイの岩国駐機が長期化した場合、厚木基地からの米空母艦載機受け入れについて「考え直さなければならない」と述べた。

【7月25日】〈PKO法改悪〉政府・民主三役会議で、PKO法案改定の今国会提出断念の方針が確認された。

【7月26日】〈原子力規制委〉政府が、新設される「原子力規制委員会」の初代委員長に田中俊一・高度情報科学技術研究機構顧問を起用するなど委員5人の人事案を衆参両院に提示。田中はかつて日本原子力学会会長を務めた経歴を持つ。

〈オスプレイ〉日米合同委員会が外務省内で開かれ、米軍が普天間飛行場に配備予定のMV-22「オスプレイ」について、東北、四国、九州など主に全国6ルートで予定される低空飛行訓練などの運用ルールを協議する方針を決めた。一方、森本敏防衛相は参院外交防衛委員会で「訓練計画によって(地上約60メートルで)飛ぶ場合もある」と答弁。

【7月27日】〈オスプレイ〉政府が、米軍によるMV-22「オスプレイ」の普天間飛行場配備について、日米安全保障条約に関する交換公文で取り決めた重要な装備変更をめぐる事前協議の対象にあたらないとする答弁書を閣議決定。〈原発政策〉日本経団連が、2030年時点の原子力発電の依存度を「0%」「15%」「20～25%」とする政府提示の3つの選択肢について、「いずれも実現可能性に乏しく経済への悪影響など問題が多い」と再構築を求める意見書を発表。〈公務員の政治活動〉大阪市議会が、職員政治活動制限条例案を「大阪維新の会」・公明・自民の賛成多数により可決する。

私も一言 156

楳図純市 (航空会社OB)

裁判官について

本年6月7日東京高裁は、'97年の東京電力女性社員殺害事件で無期懲役が確定しているネパール人の男性(45)の再審請求を認め、同日付けで刑の執行を停止する決定を出した。本事件は1審無罪、控訴審逆転有罪、最高裁有罪確定となり、被告・弁護団の再審請求が続けられてきた。

裁判開始から15年、判決・決定が5回。裁判が終結するまで更に数回の裁判が予想される。再審決定の夕刊には裁判官の積極姿勢を賞賛する記事がマスコミに踊った。

これまで所謂えん罪事件の裁判で、腑に落ちないことがある。それは、判決に関わった裁判官についてのコメントや追跡などが極めて少ないことである。事件捜査のあり方をめぐる警察、検察への批判や追及はそれなりに庶民にも届く。取調べや立証過程の不正やでっち上げなどは許されてはならない。しかし、えん罪が世に存在する所以は「裁判官の誤審」に決定的な原因があるからではないか！

元プロボクサーの袴田巖死刑囚の二回目の再審請求協議が、静岡地裁で進行中だ。'66年6月静岡県清水市で一家4人が惨殺された事件で、被告とされた袴田さんが14年間の裁判と32年間の再審請求を闘っている。この間2回の三審を経ているから、判決に関わった裁判官は20名以上にのぼる。唯一の救いは一審判決を書いた熊本判事(当時)が、判決から39年後の'07年「自分は無罪を主張したが少数意見で、結論は死刑」に至った事情を涙ながら証言した。

憲法で自らの地位・賃金・身体が外部の圧力から守られ、人命の生殺与奪権を与えられた特権官吏。「誤審」が不問にされている現状はあまりにも不公平だ。

集会・行動情報 8/5 ~ 8/15

▶ 8/5 (日) オスプレイの沖縄配備に反対する沖縄県民大会◆15:00◆宜野湾海浜公園◆県民大会実行委員会

■10万人沖縄県民大会に呼応する首都圏集会◆参加費: 500円◆問題提起/高橋哲哉(東大大学院教授)◆開会: 13:00◆日本教育会館一ツ橋ホール(東京メトロ神保町駅下車)◆同集会実行委員会(問い合わせ: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-3140)(※本紙3ページ参照)

■普天間基地全面返還、辺野古・高江の新基地建設NO! オスプレイ配備NO集会◆14:45開始、16:00デモ◆西梅田公園◆呼びかけ: 沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会、辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動

■ヒロシマ平和へのつどい2012「核・原子力と“生きもの”は共存できない ヒロシマから反被曝の思想を!」(※本紙2ページ参照)

▶ 8/6 (月) グラウンド・ゼロのつどい◆7:45/原爆ドーム前◆「8・6広島デモ 原発も核兵器もない世界へ」◆8:45

▶ 8/7 (火) 「原発フィクサー」訴訟ミニ報告集会in阿佐ヶ谷◆飲食代自己負担◆18:00◆琉球居酒屋グルくん(JR中央線阿佐ヶ谷駅南口下車03-5397-5545)◆「原発フィクサー」訴訟の会(090-8948-4605中沢)

▶ 8/10 (金)・11 (土) 第三回「日の丸・君が代」裁判全国学習・交流集会◆資料代: 800円◆10日: 集合13:30~諸行動&交流集会◆全国町村会館(東京メトロ永田町駅下車)◆11日学習交流集会: 9時開場◆全水道会館四

階大会議室(JR・都営地下鉄三田線水道橋駅下車) 同実行委員会

▶ 8/11 (土) 2012平和の灯を! ヤスクニの闇へキャンドル行動——60年目に考える サンフランシスコ条約体制とヤスクニの「復権」◆1000円◆シンポジウム: 報告①サンフランシスコ条約とヤスクニ/古関彰一、②サンフランシスコ条約とヤスクニの下の沖縄/石原昌家、③サンフランシスコ条約と朝鮮半島の分断/李時雨、④サンフランシスコ条約と戦後日本の思想状況/高橋哲哉、⑤サンフランシスコ条約と台湾/曾健民◆コンサート&被害者証言◆キャンドルデモ◆開場13:00◆豊島公会堂(池袋駅東口下車)◆同実行委員会(※本紙3ページ参照)

▶ 8/12 (日) 「小出裕章が語る 原発のない世界へ」8・12労働者集会◆参加費: 協力券500円(組合ルートでの配布を原則)◆講演: 小出裕章/歌: 姫野洋三◆13:00開場◆ティアラこうとう大ホール(東京メトロ半蔵門線・都営地下鉄新宿線住吉駅下車)◆脱原発社会をめざす8・12労働者集会実行委員会(連絡先: 全港湾労組03-3373-8821)

▶ 8/15 (水) 排外主義・天皇制と闘う8・15「反靖国」行動◆お話: 山田昭次◆13:10開場、16:15デモ出発◆在日本韓国YMCA 9階ホール(JR水道橋駅下車)◆同行動実行委員会(※本紙4ページ参照)

■丸山眞男手帖の会第13回「復初」の集い◆14:00~講演: 湯浅誠、15:45~第2部「丸山ゆかり・小尾俊人を語る」◆1000円◆星陵会館(地下鉄永田町駅)◆主催: 丸山眞男手帖の会(03-6760-9606、FAX03-3948-1895)